

2008 ディスクロージャー
DISCLOSURE

輝かしい未来はお客様とともに・・・



ミレ信用組合

<http://www.mire.co.jp/>

組合員をはじめ取引先の皆様方には、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成19年度第7期事業）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

開業以来、着実な成長があったのも、組合員様をはじめとする取引先皆様方のご理解・ご協力の賜物であることを忘れずに、今後も相互扶助と地域密着の原点に戻り、その使命と役割を果たすことによって、多くの在日同胞並びに組合員、地域の皆様のご期待に誠意を持って一生懸命応えて参ります。

皆様方におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



ミレ信用組合 理事長 藤原 義一

事業方針

■経営理念

- ①相互扶助の精神に基づく金融事業を通じて、組合員の生活向上と企業の発展を目指します。
- ②地域コミュニティーセンターとしての役割を果たし、組合員相互間の親睦と交流を図るとともに地域に貢献する地域密着型の金融機関を目指します。
- ③健全で透明性のある経営に徹し、組合員から愛され、信頼される金融機関を目指します。

■『第2次3ヵ年事業計画』（平成18年4月～平成21年3月）の骨子

地域金融機関における最大の地域貢献は、「地域における積極的な資金仲介」であり、地域経済の活性化を支える実質的な取組みが求められております。

その前提として、安定した金融サービスを絶え間なく提供しうる強い経営体質の確立がなにより重要であります。

そのうえで、組合員・地域・ミレ信用組合が共存し発展していくために『第2次3ヵ年事業計画』は、過去3年間の量的拡大で築いた経営基盤を今後は先数増加中心の強化へと転換、同時に業務プロセスの再構築と事務レベル向上、さらに資産管理・信用コストに対するより厳格な姿勢を盛りこんでおります。

■第8期（平成20年度）事業方針

- 1) 主要計数目標
 - ①期末預積金残高680億円、期末貸出金残高510億円の達成。
 - ②コア業務純益5億円以上の確保。
 - ③経費率1.7%台、自己資本比率9%台を維持。
- 2) 各キャンペーンの展開
 - ①サマーキャンペーン定期預金《未来2008》販売
 - ②『2008年度 お客さまご紹介キャンペーン』の実施
 - ③新設店舗（八尾支店）開設記念預金の販売

キャンペーン期間：2008年7月1日～7月31日

ご紹介先が1名成功する毎に特典がアツアツする

2008年上半期
＜お客さまご紹介キャンペーン＞のご案内

【ご紹介内容】
 ①定期預金（原金1万円以上）
 ②定期預金（期間1年以上・金額30万円以上）
 ③各種ローン商品

＜ご成約特典内容＞
 キャンペーン期間終了後、ご成約数に応じて下記の記念品を差し上げます。
 （賞品総額：平成20年度18万円）
 ①ご紹介1名の場合 アオカード（1,000円分）
 ②ご紹介2名の場合 アオカード（2,000円分）
 ③ご紹介3名の場合 アオカード（3,000円分）
 ④ご紹介4名の場合 アオカード（4,000円分）
 ⑤ご紹介5名の場合 商品券（5,000円分）

お問い合わせ先
 本店営業課（06）8722-1120 生野支店（06）8725-0000 西成支店（06）8623-0000
 東瓦町支店（06）8722-1120 船場支店（072）622-4411 南瓦町支店（072）321-1181
 東船場支店（072）422-4411

ミレ信用組合 http://www.mizuho.co.jp



ミレ信用組合 本店

組合員の推移

（単位：人）

区分		平成18年度末	平成19年度末
個	人	6,258	6,625
法	人	788	824
合	計	7,046	7,449

平成19年度 経営環境・事業概況

組合員の皆様におかれましては、益々清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は、当組合に格別のご支援賜り厚くお礼申し上げます。

平成19年度日本経済の前半は、高水準の企業収益を背景とした設備投資増加などの要因により好調であったものの、後半にはサブプライム住宅ローン問題に端を発した米国経済の先行き不透明感、原材料高による企業収益の悪化や改正建築基準法の施行に伴う住宅着工戸数の減少などにより、景気に陰りが見られるようになり、信用組合の主な取引先である個人や中小企業の業況には依然厳しい年でありました。

一方、金融面におきましては金融商品取引法の施行により利用者保護が強化されるにともない金融機関相互間の競争が一層激化した年でありました。

当組合は、このような経営環境を踏まえ、「相互扶助」の精神に基づいた地域同胞社会に根ざす金融機関として、自立経営の基礎づくりを目指した第2次3ヵ年事業計画の2年目となる平成19年度事業の目標達成に向けて経営改善計画を策定し、経営基盤の拡充に全力で取り組み、取引先企業の再生や中小企業金融の円滑化と地域の利用者の利便性向上への役割を積極的に果たし、内部管理体制の整備・強化に努めたことで、第7期事業年度（平成19年4月～平成20年3月）を次のとおりの業績で終えることができました。

業容につきまして、預金は開業5周年を記念して多様な商品をそろえ積極的な営業活動を展開したことから、小口、中口を中心とする定期性預金が着実に増加し50,033百万円となり、総預金残高63,949百万円の78.23%を占めることで安定基盤の確保に大きく寄与いたしました。

貸出金は他金融機関による当組合取引顧客層へのアプローチが厳しい状況下において、中小企業金融に軸足を置いた融資推進を図ることで前期比546百万円が増加（成長率1.14%）し、期末残高は48,399百万円を確保することが出来ました。

金融機関の本業の実力を示す業務純益は、市場金利の上昇に伴う支出が増加したものの、経費の削減や貸出金利息収入の増加に努めたことで550百万円を計上することが出来ました。

また、取引先企業の再生支援を積極的に進める一方、不良債権減少への多様なアプローチを試み、取り組んだ結果、貸倒引当金の戻し入れ益334百万円を計上し、566百万円の当期純利益をあげることが出来ました。

平成20年度は、第2次3ヵ年計画の最終年度を迎える重要な一年と捉えております。

当組合役員一同は、平成20年度においても、更に組合経営の健全性が問われる重要な事業年度となることを肝に銘じて、引き続き事業成果を一層強固に積上げて行く所存であります。

とりわけ、経営基盤の強化による健全性の確保と経営の透明性を堅持することにより、組合員の皆様から、より信頼される組合づくりを目指して引続き邁進してまいります。

組合員の皆様方には、一層のご支援とご協力を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

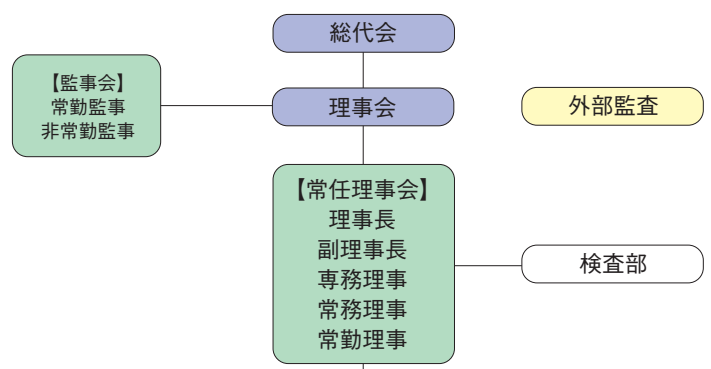
当組合のあゆみ（沿革）

- 平成14年3月17日／創立総会開催 [於：マイドームおおさか]
- 平成14年3月20日／設立認可：組合員2,824名、出資金2,936百万円
- 平成14年8月12日／開業（事業譲受）
- 平成15年10月31日／ミレリース株式会社（子会社）設立

事業の組織

（平成20年3月末現在）

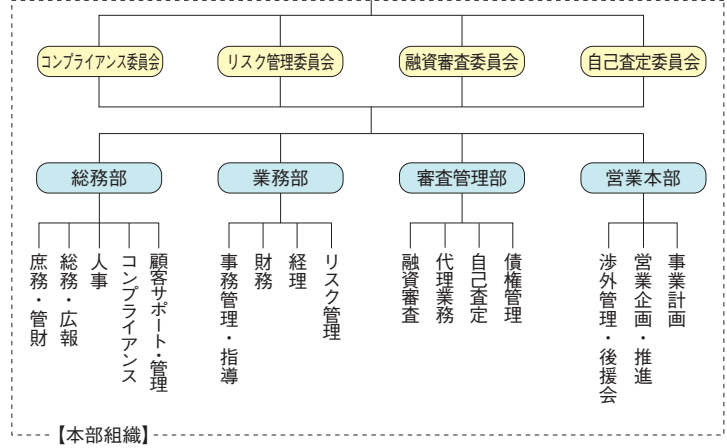
【本部組織図】



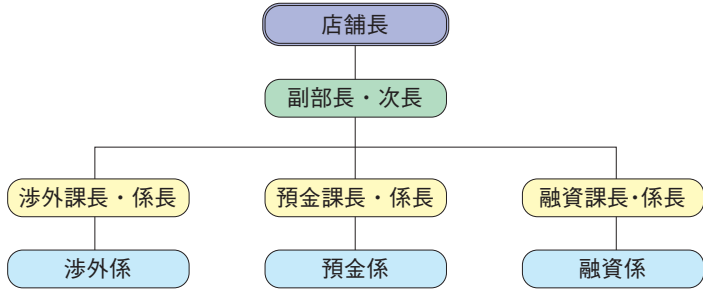
役員一覧（理事および監事の氏名・役職名）

（平成20年6月末現在）

理事長	藤原義一	代表	常勤
専務理事	李 道雄	非代表	常勤
常務理事	朴 成基	非代表	常勤
常務理事	鄭 国男	非代表	常勤
理事	金 和彦	非代表	常勤
理事	崔 承哲	非代表	常勤
理事	金 永八	非代表	非常勤
理事	池 栄	非代表	非常勤
理事	姜 達来	非代表	非常勤
理事	夫 敬子	非代表	非常勤
理事	高 元亨	非代表	非常勤
理事	金 吉東	非代表	非常勤
監事	金 鈴真	非代表	常勤
員外監事	趙 正明	非代表	非常勤



【営業店組織図】



■総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員との相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関ですので、すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿ではありますが、当組合では組合員数が大変多く総会の開催が事実上不可能なため、総会に代えて総代会制度を採用しております。総代会は総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きによって選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代とその選任方法

(1) 総代の任期・定数について

- 総代の任期は3年です。
- 総代の定数は100人以上150人以内です。
- 平成20年5月31日現在の総代数は116名で、組合員数は7,390名です。

(2) 総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じ7区の実選挙区に分かれ、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

(3) 総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

(4) 総代の資格要件

総代立候補者は当組合の組合員であること。

(5) 総代の適格要件

- 地域における信望が厚い人、また将来その期待が高い人
- 人格、見識に優れ、当組合の発展に寄与できる人
- 組合との緊密な取引を有し、総代会への出席等総代としての十分な活動が可能な人

■総代のご紹介

平成20年5月31日現在

選挙区	総代数	総代氏名 (敬称略：五十音順)
第1区 本店営業部地域	17名	金泰圭、鄭鳳栄、鄭致俊、姜賢、金大錫、金徳泰、姜昌則、金廷喆、梁南進、李春熙、洪性彦、柳性春、李裕暎、鄭周明、金秀雄、申明彦、正井宏治
第2区 生野支店地域	21名	趙太植、呉久雄、金信明、玄義守、李保成、高太一、呉浩一、梁健次、康阪二、朴弘祐、金幸哲、金南淑、金判述、金安啓、金民實、宋政哲、高明秀、金東今、韓清一、李民男、康久雄
第3区 西成支店地域	19名	孫栄洛、朴起台、金斗南、河鳳基、渥美天海、許基五、河鳳吉、金相圭、黄徳賢、金福益、朴海生、高補権、朴鍾国、朴根澤、林昇福、許稔、金敬二、金輝龍、韓成恭
第4区 東大阪支店地域	18名	琴健二、金亨洙、朴龍範、金憲二、邢盛男、金奉玉、金平和、白亨奎、鄭昌男、姜弘吉、金成珍、白雲浩、金岡正樹、李達圭、金徳厚、李亨永、崔光彦、朴哲世
第5区 寝屋川支店地域	14名	金吉東、姜秀男、朴健司、権寛一、金孝性、権純一、黄東錫、夫哲鵬、崔政守、姜一夫、柳基広、黄稔、李勇雄、黄永海
第6区 南大阪支店地域	14名	姜海秀、王洙吉、沈敬補、具新會、曹英浩、梁東燮、趙鏞樹、金進一、李三雨、金雅久、任玉鐘、鄭英二、林忠實、鄭隆男
第7区 和歌山支店地域	13名	李勉、金昭伸、金誠濯、朴鐘九、金稔也、権五水、鄭昌男、李福順、金哲浩、李秉吾、鄭秀一、蔡政秀、曹煥扶

■決議事項

- 第1号議案 第7期剰余金処分案承認に関する件
- 第2号議案 第8期事業計画および収支予算案承認の件
- 第3号議案 組合員の除名に関する件
- 第4号議案 定款一部変更に関する件
- 第5号議案 理事及び監事選出に関する件
- 第6号議案 理事及び監事の報酬総額決定に関する件

第8期通常総代会 2008年6月24日



トピックス (平成19年4月～平成20年6月)

平成19年

5月 ◆ 7日 SKC 第5次システム稼働

6月 ■ 2日 【後援事業】 ミレカップ一輪車大会
 ◆ 18日 開業5周年記念定期預金《スーパープレミアム》&定期積金《プレミアム積金》発売開始
 ■ 27日 第7期通常総代会を本店にて開催

7月 ■ 18日 『第3回ビジネスセミナー』開催
 テーマ：《二代目経営者の成功条件》

8月 ◆ 12日 ミレ信用組合開業5周年

10月 ● 16日 南大阪支店：韓国濟州島の旅（2泊3日）
 ● 22日 和歌山支店：韓国ソウルの旅（2泊3日）
 ● 28日 生野支店：女性対象和倉温泉旅行（1泊2日） [写真A]

11月 ● 11日 本店営業部：女性たちの1泊2日ツアー（長島温泉） [写真B]
 ■ 14日 第12回地域別業況報告会議（11/14～12/7）

平成20年

1月 ■ 18日 2008年同胞商工人達の新年の集い [大阪府朝鮮商工会との合同開催]

2月 ■ 22日 『第4回ビジネスセミナー』開催 [写真C]
 テーマ：《頑張れ！リーダー》～人は化ける！組織も化ける！～

3月 ■ 19日 《製造業者向け経営セミナー》開催 [写真D]
 テーマ：《製造業者のマーケティング戦略》

◆ 31日 第7期期末資金量639億円

6月 ■ 7日 【後援事業】 ミレカップ一輪車大会 [場所：西大阪朝鮮初級学校] [写真E]
 ■ 24日 第8期通常総代会を本店にて開催

トピックス (各企画行事の写真)



[A] 生野支店：女性対象和倉温泉旅行



[B] 本店営業部：女性たちの1泊2日ツアー



[C] 第4回ビジネスセミナー



[D] 製造業者向け経営セミナー



[E] 【後援事業】ミレカップ輪車大会

貸借対照表の注記事項

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のないものについては移動平均法による原価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	16年～25年
動産	2年～15年

 なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ189千円減少しております。また、当期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる貸借対照表に与える影響は軽微であります。
- 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。
 全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店が第1次の査定を実施し、本部該当部署が第2次査定を行っており、営業部店から独立した自己査定委員会が第3次査定を行い、その査定結果により上記の引当を行っております。
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると見込まれる額を費用処理しております。
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

子会社等の株式の総額	240,096千円
子会社等に対する金銭債権総額	300,000千円
子会社等に対する金銭債務総額	407,430千円
子会社等に対する金銭債権総額	75,599千円
有形固定資産の減価償却累計額	84,775千円
貸出金のうち、破綻先債権額は316,352千円、延滞債権額は1,787,261千円であり	

 ます。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未取利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,183千円であり。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は386,894千円であり。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,492,690千円であり。
 なお、13. から16. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、電子計算機等及び事務機器についてリース契約により使用しています。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は989,983千円であり。
 担保に提供している資産は、次の通りであります。

担保提供している資産	預け金 2,000,000千円
担保資産に対応する債務	該当無し

 上記の他、預け金を為替保証金に1,200,000千円、全信組連保障基金として1,120,000千円、公金取扱いのための保証金に10,000千円、その他資産のうち銀行協会等への保証金に2,460千円を差入っております。
- 出資1口当たりの純資産額 1,943円61銭

- 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。
 - 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。
 - 満期保有目的の債券で時価のあるもの。

	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	2,492,458千円	2,601,985千円	109,526千円	109,526千円	—
合 計	2,492,458千円	2,601,985千円	109,526千円	109,526千円	—
 - 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるものはありません。
 - その他有価証券で時価のあるものはありません。
- 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。
- 当期中に売却したその他の有価証券はありません。
- 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	300,000千円
その他有価証券 非上場株式	11,650千円

- 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	—	—	2,492,458千円	—
国 債	—	—	2,492,458千円	—
合 計	—	—	2,492,458千円	—

内 容	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	300,000千円
その他有価証券 非上場株式	11,650千円

- 満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券	—	—	2,492,458千円	—
国 債	—	—	2,492,458千円	—
合 計	—	—	2,492,458千円	—

- 当座貸越契約及び貸付金に係わるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,855,781千円であり。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが708,309千円あります。
 なお、上記融資未実行残高の全てが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。
- 繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	427,251千円
退職給付引当金	27,955千円
未払賞与否認額	11,250千円
固定資産減損損失否認額	7,188千円
未払事業税否認分	7,176千円
早期退職者割増費用否認額	5,418千円
貸出金売却損否認額	2,241千円
未取利息否認額	1,658千円
未払賞与社会保険料否認額	1,334千円
その他	35千円
繰延税金資産小計	491,511千円
評価性引当額	△ 354,784千円
繰延税金資産合計	136,726千円

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。

法定実効税率	31.27%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20%
住民税均等割	0.55%
評価性引当額の増加	0.06%
その他	△ 0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.05%

経理・経営内容

損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
経常収益	1,961,296	1,997,648
資金運用収益	1,844,885	1,901,565
貸出金利息	1,749,151	1,765,415
預け金利息	46,940	87,029
全信組連短期資金利息	—	—
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	37,669	37,668
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	11,123	11,451
役務取引等収益	90,390	78,761
受入為替手数料	27,696	28,514
その他の役務収益	62,694	50,246
その他業務収益	6,878	10,882
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	6,878	10,882
その他経常収益	19,141	6,440
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	19,141	6,440
経常費用	2,200,637	1,482,478
資金調達費用	186,254	275,783
預金利息	182,842	269,309
給付補てん備金繰入額	3,411	6,473
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	—	—
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマーシャルペーパー利息	—	—
預託金利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	—	—
役務取引等費用	39,976	44,073
支払為替手数料	10,079	10,950
その他の役務費用	29,897	33,122
その他業務費用	—	0
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	—	0
経費	1,151,379	1,121,035
人件費	753,287	746,867
物件費	363,115	338,990
税金	34,977	35,177
その他経常費用	823,027	41,586
貸倒引当金繰入額	806,372	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	16,655	41,586
経常利益	△ 239,341	515,170

科 目	平成18年度	平成19年度
特別利益	768,997	336,753
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	334,742
償却債権取立益	1,502	2,011
金融先物取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	767,494	—
特別損失	14	17,665
固定資産処分損	14	337
減損損失	—	—
金融先物取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	17,328
税引前当期純利益	529,641	834,258
法人税、住民税及び事業税	354,865	116,110
法人税等調整額	△ 31,933	151,303
当期純利益	206,709	566,844
前期繰越金	57,227	56,392
積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余金	263,937	623,237

(注)

- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引による収益総額 20,676千円
子会社との取引による費用総額 34,023千円
- 出資1口当たりの当期純利益 222円19銭
- その他の経常費用には不良債権売却損 41,466千円を含んでおります。
- 「その他の特別損失」の内訳は次のとおりであります。
早期退職者割増退職金 17,328千円

受取利息および支払利息の増減

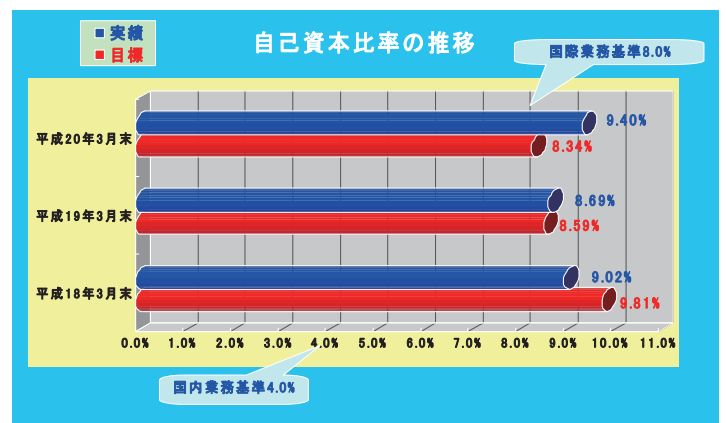
(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
受取利息の増減	149,345	56,680
支払利息の増減	38,057	89,529

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
業 務 純 益	488,820	550,316



経理・経営内容

剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
当期末処分剰余金	263,937	623,237
積立金取崩額	—	—
剰余金処分量	207,545	438,391
利益準備金	30,000	62,900
普通出資に対する配当金	27,545	25,491
	(年 1.0%の割合)	(年 1.0%の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
事業の利用分量に対する配当金	—	—
特別積立金	150,000	350,000
退職給与積立金	—	—
目的積立金	—	—
次期繰越金	56,392	184,845

経費の内訳

(単位：千円)

項 目	平成18年度	平成19年度
人 件 費	753,287	746,867
報酬給料手当	642,916	635,198
退職給付費用	29,313	28,446
その他	81,057	83,223
物 件 費	363,115	338,990
事務費	188,961	176,024
固定資産費	50,393	50,814
事業費	33,079	29,128
人事厚生費	21,937	15,780
減価償却費	17,066	15,027
その他	51,677	52,215
税金	34,977	35,177
経費合計	1,151,379	1,121,035

役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
役務取引等収益	90,390	78,761
受入為替手数料	27,696	28,514
その他の受入手数料	50,905	41,787
その他の役務取引等収益	11,788	8,459
役務取引等費用	39,976	44,073
支払為替手数料	10,079	10,950
その他の支払手数料	15,681	16,048
その他の役務取引等費用	14,215	17,073

粗利益

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
資金運用収益	1,844,885	1,901,565
資金調達費用	186,254	275,783
資金運用収支	1,658,631	1,625,781
役務取引等収益	90,390	78,761
役務取引等費用	39,976	44,073
役務取引等収支	50,414	34,688
その他業務収益	6,878	10,882
その他業務費用	—	0
その他業務収支	6,878	10,881
業務粗利益	1,715,924	1,671,351
業務粗利益率	2.58%	2.49%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	1,602,568	1,693,509	1,821,141	1,961,296	1,997,648
経常利益	153,868	9,140	△ 105,106	△ 239,341	515,170
当期純利益	595,649	547,967	388,905	206,709	566,844
預金積金残高	54,957,485	61,564,492	66,085,435	64,914,609	63,949,563
貸出金残高	34,510,006	40,847,384	46,408,750	47,852,473	48,399,146
有価証券残高	1,306,327	1,806,785	2,802,811	2,803,959	2,804,108
総資産額	76,590,158	78,915,309	79,486,512	76,226,108	74,355,373
純資産額	3,609,951	4,082,222	4,226,324	4,197,478	4,521,860
自己資本比率(単体)	8.29%	8.99%	9.02%	8.69%	9.40%
出資総額	3,006,844	2,961,407	2,747,219	2,541,441	2,326,523
出資総口数	3,006,844口	2,961,407口	2,747,219口	2,541,441口	2,326,523口
出資に対する配当金	30,259	30,615	29,777	27,545	25,491
職員数	125人	117人	113人	117人	113人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18、19年度計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成18年度	平成19年度
総資産経常利益率	△ 0.35	0.76
総資産当期純利益率	0.30	0.83

(注) 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

有価証券、金銭の信託等の取得価格または契約価格、時価及び評価損益

(単位：百万円)

項 目	取得価格または契約価格	時 価	評価損益	
有 価 証 券	18年度末	2,801	2,814	10
	19年度末	2,800	2,913	109
金 銭 の 信 託	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—
デリバティブ等商品	18年度末	—	—	—
	19年度末	—	—	—

(注) 1. 「時価」は、「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会：平成11年1月22日)に定める時価に基づいて表示しております。なお、時価のないものについては、帳簿価格で表示しております。

2. デリバティブ等商品とは、当組合が保有する金融先物商品やデリバティブ商品(協同組合による金融事業に関する法律施行規則第41条第1項第5号に掲げる取引)です。

経理・経営内容

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科目	年度	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18年度	66,383百万円	1,844,885千円	2.77%
	19年度	66,936	1,901,565	2.84
うち貸出金	18年度	46,652	1,749,151	3.74
	19年度	47,657	1,765,415	3.70
うち預け金	18年度	16,597	46,940	0.28
	19年度	16,134	87,029	0.53
うち金融機関貸付等	18年度	—	—	—
	19年度	—	—	—
うち有価証券	18年度	2,802	37,669	1.34
	19年度	2,803	37,668	1.34
資金調達勘定	18年度	61,850	186,254	0.30
	19年度	62,634	275,783	0.44
うち預金積金	18年度	61,850	186,254	0.30
	19年度	62,634	275,783	0.44
うち譲渡性預金	18年度	—	—	—
	19年度	—	—	—
うち借入金	18年度	—	—	—
	19年度	—	—	—

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(18年度6百万円、19年度7百万円)を控除して表示しております。

2. 資金調達勘定は金銭信託等運用見合額の平均残高および利息を控除して表示することになっておりますが当組合では該当するものはございません。

総資金利鞘等

(単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度
資金運用利回(a)	2.77	2.84
資金調達原価率(b)	2.16	2.23
資金利鞘(a-b)	0.61	0.61

先物取引の時価情報

該当事項なし

オフバランス取引の状況

該当事項なし

預貸率および預証率

(単位：%)

区分	平成18年度	平成19年度	
預貸率	(期末)	73.71	75.68
	(期中平均)	75.42	76.08
預証率	(期末)	4.31	4.38
	(期中平均)	4.53	4.47

その他業務収益の内訳

(単位：百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	6	10
その他業務収益合計	6	10

自己資本の充実状況

(単位：千円)

項目	平成18年度	平成19年度
(自己資本)		
出資金	2,541,441	2,326,523
非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	222,100	285,000
特別積立金	1,350,000	1,700,000
次期繰越金	56,392	184,845
その他	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
基本的項目(A)	4,169,933	4,496,368
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	915,453	436,045
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	592,408	116,010
補完的項目(B)	323,044	320,035
自己資本総額(A)+(B)=(C)	4,492,977	4,816,404
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額(△)	—	—
控除項目計(D)	—	—
自己資本額(C)-(D)=(E)	4,492,977	4,816,404
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	43,755,207	44,051,719
オフ・バランス取引等項目	4,893,112	4,013,777
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,038,833	3,140,190
リスク・アセット等計(F)	51,687,153	51,205,687
単体Tier1比率(A/F)	8.06%	8.78%
単体自己資本比率(E/F)	8.69%	9.40%

(注) 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

経理・経営内容

1. 自己資本調達手段の概要（平成19年度末現在）
 一般企業では、自己資本の調達は株式発行などを基本にあらゆる手段を利用して実施しますが、組合員の相互扶助を目的とする当組合の自己資本は組合員による出資金と利益の積上げによる積立金で占められております。
 当組合の出資金は、全て組合員による普通出資金で構成されております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
 信用協同組合は、一般的な企業法人のように自己資本充実のために、株式や社債を発行したりすることもなく、自己資本となるものは基本的に組合員から組合経営に賛同していただき集められた出資金のみです。
 投資や企業権の取得を目的とするものではなく、純粋に組合員の相互扶助を目的に資金を提供していただいていることから、不特定多数の出資者を募る一般法人とは自己資本の持つ性質が異なります。
 当組合では、安定した組合経営のために一層の自己資本の充実を目指しておりますが、

常に組合員に依存するものであり、その充実度を評価する上では、独自の評価尺度が必要と考えております。
 当組合では、次のように充実度を評価しております。
 第1に、自己資本比率を基準に評価しております。
 「国内基準」の最低所要自己資本比率である4%を最低ラインとし、あらゆるリスクに対応できる安定性確保のために常時、「国際統一基準」の8%以上を確保することにより充実度を評価確認しております。
 第2に、自己資本比率を基本に評価しながらも、同時に組合員勘定の前期比増加を目標にしております。この分野の事業では、組合員との継続的な取引深耕を軸に出資金の新規・増資と併せて利益剰余金の積み増しにより増強を図っております。
 第3に、自己資本の充実においては、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増加を図ることが、真に充実した自己資本と言えることから、組合員数の増減について慎重に管理することで充実度を評価しております。

1店舗当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
1店舗当りの預金残高	9,273	9,135
1店舗当りの貸出金残高	6,836	6,914

(注) 当組合預金残高には譲渡性預金はございません。

職員1人当りの預金および貸出金残高 (単位:百万円)

区 分	平成18年度	平成19年度
職員1人当りの預金残高	554	565
職員1人当りの貸出金残高	408	428

(注) 預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

資金調達

預金種目別平均残高 (単位:百万円、%)

種 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	14,286	23.1	13,131	21.0
定期性預金	47,564	76.9	49,503	79.0
譲渡性預金	—	—	—	—
その他の預金	—	—	—	—
合 計	61,850	100.0	62,634	100.0

預金者別預金残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	49,832	76.8	50,460	78.9
法人	15,081	23.2	13,488	21.1
一般法人	15,021	23.1	13,478	21.1
金融機関	60	0.1	10	0.0
公 金	—	—	—	—
合 計	64,914	100.0	63,949	100.0

定期預金種類別残高 (単位:百万円)

区 分	平成18年度末	平成19年度末
固定金利定期預金	44,490	43,981
変動金利定期預金	—	—
その他の定期預金	—	—
合 計	44,490	43,981

財形貯蓄残高 (単位:百万円)

項 目	平成18年度末	平成19年度末
財形貯蓄残高	—	—

資金運用

貸出金種類別平均残高 (単位:百万円、%)

科 目	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	1,914	4.1	1,459	3.0
手形貸付	6,141	13.2	6,133	12.9
証書貸付	37,986	81.4	39,461	82.8
当座貸越	610	1.3	603	1.3
合 計	46,652	100.0	47,657	100.0

有価証券種類別平均残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	2,491	88.9	2,492	88.9
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
株 式	311	11.1	311	11.1
外国証券	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—
合 計	2,802	100.0	2,803	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高 (単位:百万円)

区 分	期間の定め無	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
		平成18年度末	—	1	—	2,491
国 債	平成19年度末	—	—	—	2,492	—
地方債	平成18年度末	—	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—	—
短期社債	平成18年度末	—	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—	—
社 債	平成18年度末	—	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—	—
株 式	平成18年度末	311	—	—	—	—
	平成19年度末	311	—	—	—	—
外国証券	平成18年度末	—	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—	—
その他の証券	平成18年度末	—	—	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—	—	—
合 計	平成18年度末	311	1	—	2,491	—
	平成19年度末	311	—	—	2,492	—

貸倒引当金の内訳 (単位:百万円)

項 目	平成18年度		平成19年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	915	75	436	△ 479
個別貸倒引当金	1,815	588	1,515	△ 299
貸倒引当金合計	2,730	664	1,951	△ 778

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

消費者ローン・住宅ローン残高 (単位:百万円、%)

区 分	平成18年度末		平成19年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消費者ローン	275	7.4	431	10.3
住宅ローン	3,446	92.6	3,748	89.7
合 計	3,721	100.0	4,180	100.0

資金運用

貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成18年度	平成19年度
貸出金償却額	—	—

貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

区分	平成18年度末	平成19年度末
固定金利貸出	30,312	25,576
変動金利貸出	17,540	22,822
合計	47,852	48,399

貸出金用途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	21,124	44.1	20,573	42.5
設備資金	26,728	55.9	27,825	57.5
合計	47,852	100.0	48,399	100.0

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成18年度末		平成19年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,520	7.4	2,966	6.1
農業	—	—	—	—
林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業	116	0.2	302	0.6
建設業	3,780	7.9	4,087	8.4
電気・ガス・熱供給・水道業	20	0.0	5	0.0
情報通信業	115	0.2	22	0.0
運輸業	545	1.1	546	1.1
卸売業、小売業	3,402	7.1	2,772	5.7
金融・保険業	1,374	2.9	1,616	3.4
不動産業	13,054	27.3	12,769	26.4
各種サービス	14,386	30.1	15,603	32.2
その他の産業	405	0.8	317	0.7
小計	40,722	85.1	41,011	84.7
地方公共団体	—	—	—	—
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	7,130	14.9	7,387	15.3
合計	47,852	100.0	48,399	100.0

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区分	金額	構成比	債務保証見返額	
当組合預金積金	平成18年度末	5,813	12.14	362
	平成19年度末	5,558	11.49	286
有価証券	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
動産	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
不動産	平成18年度末	17,613	36.80	3,452
	平成19年度末	19,675	40.65	2,727
その他	平成18年度末	—	—	—
	平成19年度末	—	—	—
小計	平成18年度末	23,426	48.95	3,814
	平成19年度末	25,234	52.14	3,014
信用保証協会・信用保険	平成18年度末	488	1.01	—
	平成19年度末	468	0.97	—
保証	平成18年度末	157	0.32	—
	平成19年度末	316	0.65	—
信用	平成18年度末	23,781	49.69	2,324
	平成19年度末	22,380	46.24	2,032
合計	平成18年度末	47,852	100.00	6,138
	平成19年度末	48,399	100.00	5,046

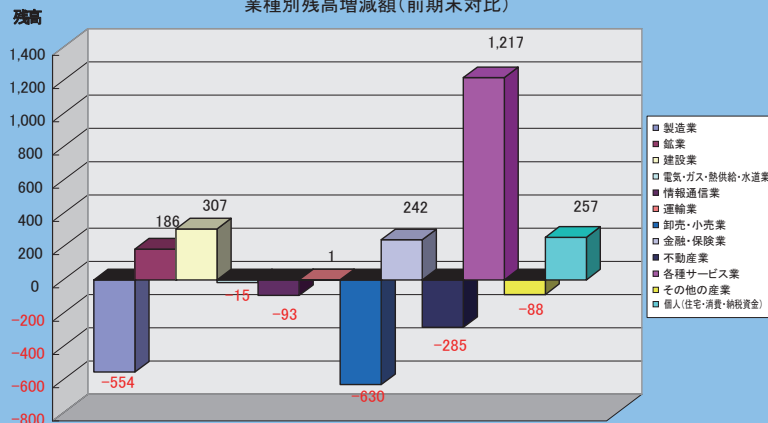
リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	残高(A)	担保・保証額(B)	貸倒引当金(C)	保全率(B+C)/A	
破綻先債権	平成18年度	572	148	424	100.00%
	平成19年度	316	109	206	100.00%
延滞債権	平成18年度	1,889	695	1,155	97.94%
	平成19年度	1,787	607	1,135	97.54%
3ヵ月以上延滞債権	平成18年度	30	20	7	88.22%
	平成19年度	2	2	0	100.00%
貸出条件緩和債権	平成18年度	1,819	470	412	48.48%
	平成19年度	386	209	128	87.52%
合計	平成18年度	4,312	1,334	1,998	77.27%
	平成19年度	2,492	929	1,471	96.30%

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ。会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ。民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ。破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ。会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ。手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. および債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未取利息不計上貸出金です。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1. および2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ～3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

業種別残高増減額(前期末対比)



資金運用

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額 (単位: 百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成18年度	1,238	322	915	100.00	100.00
	平成19年度	1,449	318	1,131	100.00	100.00
危険債権	平成18年度	1,580	642	899	97.54	95.85
	平成19年度	938	506	384	94.88	88.90
要管理債権	平成18年度	1,850	490	419	49.14	30.80
	平成19年度	389	212	129	87.78	73.14
不良債権計	平成18年度	4,669	1,455	2,234	79.01	69.50
	平成19年度	2,777	1,036	1,645	96.56	94.51
正常債権	平成18年度	49,407				
	平成19年度	50,740				
合計	平成18年度	54,077				
	平成19年度	53,518				

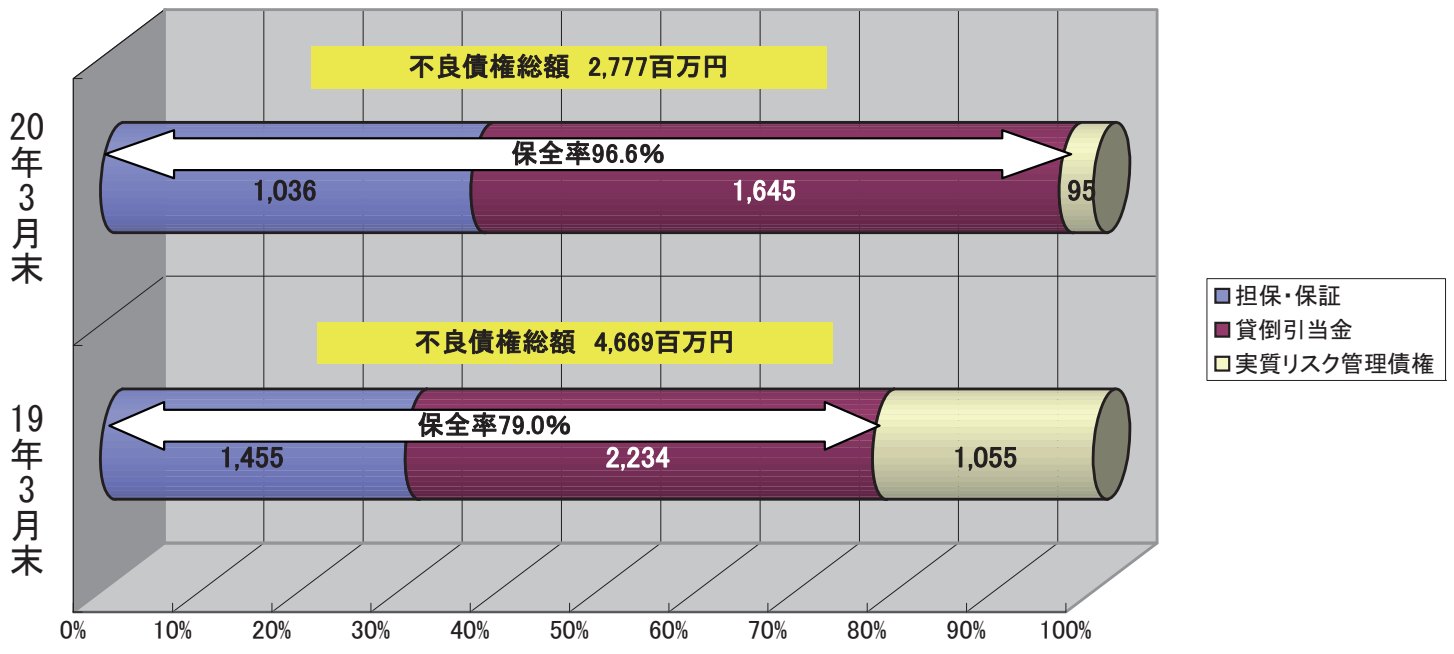
法令遵守体制 (コンプライアンス体制)

当組合は、法令や社会ルールを厳格に守り、いかなる団体、個人の影響をも受けず経営の自主性・独立性・透明性を保ちながらコンプライアンスを組織全体に浸透させることが重要であるとの認識に立ち、コンプライアンス体制を次のように整備しております。

- ① 常務理事を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に関する厳格な規則を定めております。
- ② 常務理事を責任者とするコンプライアンス統括部門を総務部内 (コンプライアンス課) に設置しております。
- ③ 本部と営業店にコンプライアンス担当者を配置し、直告制度を徹底しております。
- ④ 監事、検査部によるコンプライアンス監査を随時行っております。

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

不良債権の保全状況



リスク管理体制

— 一定性的事項 —

- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

1 信用リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	<p>信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化などにより、組合が損失を受けるリスクをいいます。当組合では信用リスクの管理は最も重要なリスク管理項目であると認識し、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、与信業務の基本的な理念や手続等を明示した「審査規程」を制定し、役職員に理解と遵守を促すと共に信用リスク管理を徹底しています。</p> <p>当組合は、信用リスクについては、全融資対象先を対象とした自己査定を年2回実施しており、その内容を把握することでお取引先の実態を正確に評価計測しております。</p> <p>お取引先への経営指導、経営改善にも全力をあげて取組み、資産の健全性向上に努めております。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され決算期毎に定まった5段階の債務者区分に応じて、適切に貸倒引当金を引当てております。</p>
---	---

■貸倒引当金の計算基準

「貸倒引当金算出基準」により正常先、要注意先に対する貸倒引当金は過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引当てております。

破綻懸念先、実質破綻先、破綻先の3分類、4分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引当てることにより、万が一に備えております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、信用リスクアセット算出で法人等エクスポージャーには100%のリスク・ウェイトを適用することとし、格付によるリスク・ウェイト選択は行っていません。従って、適格格付機関を定めておりません。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

同 上

■信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

当組合は、債務者毎に信用リスクを計測評価するため、金融庁告示を基準にした信用リスク削減手法を適用しています。

特に、適格金融資産担保になっている当組合の預金を担保にした場合に信用リスク削減手法を適用しています。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」（総合口座は除く）を徴求した先のみ適用しています。

他の担保種類については、信用リスク削減手法を適用せず、債権の保守的評価を原則に信用リスクを計測しています。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

2 証券化エクスポージャーに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	当組合では証券化取引を行っておりません。
---	----------------------

■証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

該当なし

■証券化取引に関する会計方針

該当なし

■証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

該当なし

3 オペレーショナル・リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理体制 ・評価、計測	<p>オペレーショナル・リスクは、信用リスクと並ぶ重要なリスク管理項目であります。</p> <p>オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスクなどがありますが、それぞれリスク管理規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直すこととしています。</p> <p>管理部署では、特に近年その重要性が増しているオペレーショナル・リスクを体系的に管理するため各種規定整備、事務マニュアル化に力を注いでおります。</p> <p>リスクは、回避策を講ずるだけでなく極小化に常に努めております。</p> <p>特に、事務リスク軽減のためには、役職員の実務能力向上が絶対的条件であり、各種実務講習会開催、法令法規改正に対する対応など、事務規定・マニュアル整備などを日常的に担当する部門を統括して、検査部による店舗検査を定期的を実施しております。</p> <p>また、昨今増加したIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。</p> <p>リスクの評価計測は、「オペレーショナル・リスク算出基準」を定め、正確な計測が継続的に実施できる仕組みを作り運用しております。</p> <p>計測されたオペレーショナル・リスクは、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。</p>
---	---

経 営 内 容

■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を用いております。

4 出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方法及び手続の概要に関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理 体 制 ・評 価、 計 測	有価証券などについては、定例的に行う自己査定を通じて正確に評価計測しています。また、「自己査定基準」に従って評価計測された結果は、経営陣に報告され、決算期毎に適切な対応を行っております。 特に、保有有価証券や関連株式などは個々の経営状態及び当組合との取引関係に基づき随時、査定しております。
--	--

5 金利リスクに関する事項

・リスクの説明および リスク管理の方針 ・管理 体 制 ・評 価、 計 測	予想の難しい昨今の金融情勢における金利変動は、組合の経営状況に著しい影響を及ぼす恐れのある金利リスクとなっています。 当組合の金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して、毎月定例的に計測し、計測結果は「リスク管理委員会」を通じて、経営陣に報告される仕組みが確立されています。 また、「リスク管理委員会」では、一定の金利ショックを想定して求めた理論的な損失額が自己資本の20%以内であることを基準に監視を行っております。 万一、基準を越える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。
--	---

■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

金利リスク算定の前提は以下の定義に基づいて算定しております。

- ・ **計算手法**
キャッシュ・フローに基づく再評価法により算出
- ・ **コア預金**
対 象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高③現在残高の50%相当額、以上の3つのうち最小額を上限
- 満 期：一括2.5年
- ・ **金利変動幅**
200BP 平行移動
- ・ **リスク計測の頻度**
月次

(単位：百万円)

	平成18年度	平成19年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	150	329

資 料 編

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・ 自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況 P.11をご参照ください
- ・ 自己資本の充実度に関する事項
- ・ 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- ・ 信用リスク削減手法に関する事項
- ・ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・ 証券化エクスポージャーに関する事項
- ・ 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・ 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・ 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…本ページ左下段をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成18年度		平成19年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	48,648	1,945	48,065	1,922
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	48,648	1,945	48,065	1,922
(i)ソブリン向け	—	—	—	—
(ii)金融機関向け	3,527	141	3,160	126
(iii)法人等向け	22,332	893	21,285	851
(iv)中小企業等・個人向け	5,850	234	5,869	234
(v)抵当権付住宅ローン	519	20	264	10
(vi)不動産取得等事業向け	8,317	332	9,477	379
(vii)3ヵ月以上延滞等	350	14	103	4
(viii)その他	7,750	310	7,904	316
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,038	121	3,140	125
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	51,687	2,067	51,205	2,048

- (注) 1. 所要自己資本の額＝リスク・アセットの額×4％
 2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。
 3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会及び漁業信用基金協会のことです。
 4. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 5. 「その他」とは、(i)～(viii)に区分されないエクスポージャーです。
 6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

(オペレーショナル・リスク (基礎的手法) の算定方法)
 粗利益 (直近3年間のうち正の値の合計額) × 15%
 直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数 ÷ 8%

7. 単体総所要自己資本額＝単体自己資本比率の分母の額×4％

経 営 内 容

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

エクスポージャー区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
国 内	78,956	76,307	54,077	53,518	2,492	2,492	—	—	1,029	597
国 外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	78,956	76,307	54,077	53,518	2,492	2,492	—	—	1,029	597
製 造 業	3,922	3,269	3,922	3,269	—	—	—	—	83	53
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	116	302	116	302	—	—	—	—	—	—
建 設 業	4,150	4,314	4,150	4,314	—	—	—	—	469	272
電気・ガス・熱供給・水道業	36	5	36	5	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	117	24	117	24	—	—	—	—	75	0
運 輸 業	549	547	549	547	—	—	—	—	74	73
卸 売 業、小 売 業	3,664	2,989	3,664	2,989	—	—	—	—	7	30
金 融 ・ 保 険 業	19,300	17,673	1,403	1,626	—	—	—	—	46	44
不 動 産 業	13,632	13,267	13,632	13,267	—	—	—	—	5	0
各 種 サ ー ビ ス	15,376	16,437	15,064	16,125	—	—	—	—	28	8
国・地方公共団体等	2,492	2,492	—	—	2,492	2,492	—	—	—	—
個 人	11,012	10,726	11,012	10,726	—	—	—	—	237	113
そ の 他	4,585	4,256	407	318	—	—	—	—	—	—
業 種 別 合 計	78,956	76,307	54,077	53,518	2,492	2,492	—	—	1,029	597
1 年 以 下	25,286	24,297	10,647	8,996	1	—	—	—	—	—
1 年 超 3 年 以 下	7,143	5,273	4,143	4,773	—	—	—	—	—	—
3 年 超 5 年 以 下	5,556	6,578	5,556	6,578	—	—	—	—	—	—
5 年 超 7 年 以 下	6,376	8,512	5,380	6,019	995	2,492	—	—	—	—
7 年 超 10 年 以 下	13,137	9,313	11,641	9,313	1,495	—	—	—	—	—
10 年 超	16,345	17,500	16,345	17,500	—	—	—	—	—	—
期間の定めのないもの	5,110	4,831	361	335	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
残 存 期 間 別 合 計	78,956	76,307	54,077	53,518	2,492	2,492	—	—	—	—

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P.12をご参照ください。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

（単位：百万円）

	個 別 貸 倒 引 当 金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
製 造 業	315	208	208	241	315	208	208	241	—	—
農 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
林 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	478	563	563	283	478	563	563	283	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	159	75	75	—	159	75	75	—	—	—
運 輸 業	—	—	—	69	—	—	—	69	—	—
卸 売 業、小 売 業	69	68	68	76	69	68	68	76	—	—
金 融 ・ 保 険 業	3	717	717	671	3	717	717	671	—	—
不 動 産 業	12	0	0	—	12	0	0	—	—	—
各 種 サ ー ビ ス	132	118	118	115	132	118	118	115	—	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	59	61	61	58	59	61	61	58	—	—
合 計	1,226	1,815	1,815	1,515	1,226	1,815	1,815	1,515	—	—

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

経 営 内 容

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成18年度		平成19年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	11,174	—	4,781
10	—	372	—	469
20	—	17,638	—	15,808
35	—	1,484	—	818
50	—	797	—	534
75	—	7,882	—	9,396
100	—	39,418	—	44,457
150	—	187	—	41
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	78,956	—	76,307

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限り、
2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		保 証		クレジット・デリバティブ	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	クレジット・デリバティブ
	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度	平成19年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	6,177	6,416	—	—	—	—
①ソブリン向け	—	—	—	—	—	—
②金融機関向け	—	—	—	—	—	—
③法人等向け	2,695	2,490	—	—	—	—
④中小企業等・個人向け	1,481	1,526	—	—	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	89	62	—	—	—	—
⑥不動産取得等事業向け	414	1,014	—	—	—	—
⑦3ヵ月以上延滞等	5	2	—	—	—	—
⑧その他	1,490	1,320	—	—	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社産業再生機構により保証されたエクスポージャー）を含みません。
3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

証券化エクスポージャーに関する事項

●オリジネーターの場合

該当事項なし

●投資家の場合

①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

出資等エクスポージャーに関する事項

●貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

区 分	平成18年度		平成19年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非上場株式等	604	—	604	—
合 計	604	—	604	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー（いわゆるファンド）のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項なし

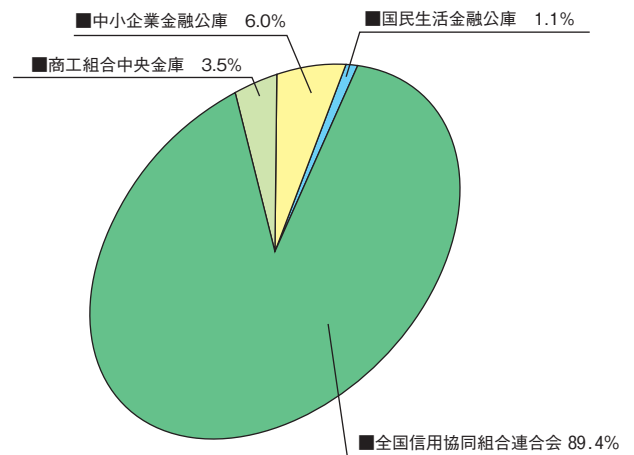
その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成19年度末	平成20年度末
全国信用協同組合連合会	5,516	4,587
商工組合中央金庫	235	177
中小企業金融公庫	418	308
国民生活金融公庫	83	56
住宅金融支援機構	—	—
年金資金運用基金	—	—
独立行政法人雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人福祉医療機構	—	—
その他	—	—
合計	6,253	5,129

平成19年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



証券業務

公共債引受額

該当事項なし

(注) 地方債、政府保証債は取り扱っておりません。

公共債窓販実績

該当事項なし

当組合の子会社

(平成19年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合 本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月31日
資本金	3億円
出資比率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第7期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処理計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成20年6月25日

ミレ信用組合

理事長

法定監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当し、計算書類である「貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案」並びにその附属明細書について、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。



その他業務

手数料一覧 (平成20年6月30日現在)

種類		金額				
振込・代金取立	窓口	当組合一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料		
		当組合本店宛	無し	1件につき 組合員 420円 非組合員 420円		
	他行宛振込	3万円未満	1件につき 組合員 420円 非組合員 630円			
		3万円以上	1件につき 組合員 630円 非組合員 840円			
	インターネット・モバイルバンキング	当組合一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料		
		当組合本店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 210円		
		他行宛振込	3万円未満	1件につき 組合員 210円 非組合員 420円		
	当組合本店営業部設置ATM 当組合発行のキャッシュカードをご利用	当組合一店内宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 無料		
		当組合本店宛	無し	1件につき 組合員 無料 非組合員 315円		
		他行宛振込	3万円未満	1件につき 組合員 315円 非組合員 525円		
3万円以上			1件につき 組合員 525円 非組合員 735円			
他金融機関のキャッシュカードをご利用		当組合一店内宛	無し	1件につき 無料		
		当組合本店宛	無し	1件につき 315円		
他行宛振込	3万円未満	1件につき 525円				
	3万円以上	1件につき 735円				
送金・振込送料 (窓口、インターネット・モバイル、ATM)				1件につき 630円		
代金取立	代金取立手数料 (広域・個別)			1通につき 630円		
	※但し、上記金額を超える実費を要する場合は、実費を申し受けます。					
	不渡手形返却料			1通につき 630円		
	取立振戻手数料			1件につき 630円		
ATM利用	当組合設置ATM	当組合カード 他行カード	平日	8:45~17:00	1件につき 出金・入金	無料
					1件につき 出金・入金 注1	105円
	他金融機関設置ATM ※ご参考 ご利用される金融機関により手数料及び取扱時間異なります。又、金融機関により(土曜/日曜/祝日)は営業しない所があります。	当組合カード	平日	7:00~8:45	1件につき	210円
				8:45~18:00	1件につき	105円
	ゆうちょ銀行設置ATM ご参考 年末(12/31)は、前(平日/土曜/日曜)どおりの手数料になります。又、地域によっては(土曜/日曜/祝日)の営業をしない所があります。	当組合カード	平日	18:00~23:00	1件につき	210円
				9:00~14:00	1件につき	105円
	セブン銀行設置ATM	当組合カード	平日	14:00~20:00	1件につき	210円
				8:00~20:00	1件につき	210円
			土曜日	7:00~8:45	1件につき	210円
				8:45~18:00	1件につき	105円
			日曜日/祝日	18:00~21:00	1件につき	210円
				18:00~23:00	1件につき	210円
			平日	8:00~9:00	1件につき	210円
				9:00~14:00	1件につき	105円
			土曜日	14:00~17:00	1件につき	210円
				14:00~20:00	1件につき	210円
	日曜日/祝日	9:00~17:00	1件につき	210円		
		9:00~20:00	1件につき	210円		
	平日	当組合カード	7:00~8:45	1件につき	105円	
			8:45~18:00	1件につき	無料	
土曜日	当組合カード	18:00~23:00	1件につき	105円		
		8:00~9:00	1件につき	105円		
日曜日/祝日	当組合カード	9:00~14:00	1件につき	無料		
		14:00~20:00	1件につき	105円		
平日	当組合カード	8:00~9:00	1件につき	105円		
		9:00~14:00	1件につき	105円		
土曜日	当組合カード	14:00~20:00	1件につき	105円		
		8:00~20:00	1件につき	105円		
各種発行	約束手形・為替手形帳代		1冊50枚	840円		
	マル専当座口座開設手数料		1件につき	2,100円		
	マル専手形用紙代		1枚につき	525円		
	小切手帳代		1冊50枚	630円		
	カードローン口座維持手数料		2年間	2,100円		
	自己宛小切手発行料		1件につき	420円		
	残高証明書発行料		1件につき	315円		
再発行	通帳・証書再発行手数料		1件につき	630円		
	キャッシュカード再発行手数料		1件につき	840円		
	ローンカード再発行手数料		1件につき	1,050円		
その他	貯蓄預金出金手数料		I型(30万円)	1回につき 105円		
			II型(10万円)	無料		
	株主等払込手数料		払込金2,000万円以上の場合、払込金の1,000分の2と消費税			
			払込金2,000万円未満の場合、払込金の1,000分の3と消費税			
両替手数料	ご希望金種の受取枚数	100枚以内	101枚~300枚	301枚~500枚	501枚~1,000枚	1,001枚以上1,000枚毎に
		無料	105円	210円	420円	420円加算
営業担当者訪問による集配金は1回につき上記手数料に 3,150円加算						
①新券の両替(営業用は除く)、②汚損した現金の交換、③記念硬貨への両替 無料						

※上記金額には消費税を含んでいます。

内国為替取扱実績 (単位:百万円)

区分	平成18年度末		平成19年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	44,001	67,723	48,858	64,528
	他の金融機関から	22,839	52,715	22,748	45,638
代金取立	他の金融機関向け	269	258	285	287
	他の金融機関から	306	371	302	324

■主要な事業の内容

- A. 預金業務
 - 当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金等を取り扱っております。
- B. 貸出業務
 - 商業手形割引、手形貸付、証書貸付、カードローン等を取り扱っております。
- C. 有価証券投資業務
 - 資金運用のため一部国債に投資しております。
- D. 内国為替業務
 - 送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
- E. 付帯業務
 - (イ) 債務の保証業務
 - (ロ) 代理業務
 - 全国信用協同組合連合会等の代理貸付業務
 - (ハ) 地方公共団体の公金取扱業務
 - (ニ) 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払業務



当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社であるミレリース株式会社を含む当組合の平成19年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

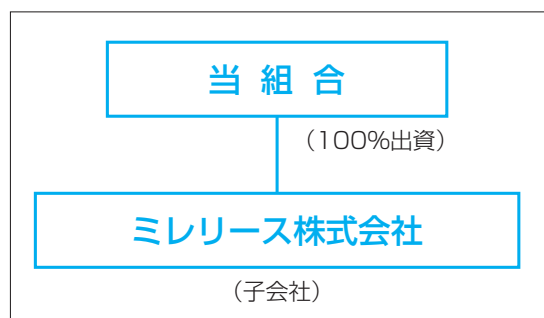
- 【預金積金】** 預金は定期性を預金の増加に主眼を置いた営業活動により、平成20年3月末で63,875百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高47,991百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は2,326百万円となり当期純利益による内部留保と合わせて4,556百万円を確保することにより組合経営基盤の強化につながりました。
- 【損益】** 平成19年度の子会社事業の損益金は、積極的な事業展開により単体決算ににおきまして13百万円の純利益を計上する事ができました。結果、組合と子会社の連結による損益金は580百万円の純利益を計上することとなりました。

子会社等の状況

(平成20年3月末現在)

会社名	ミレリース株式会社
所在地	大阪府大阪市北区中崎1-5-18 (ミレ信用組合本店 4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成15年10月31日
資本金	3億円
当組合が保有する議決権割合	100%
当信用組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎ 当組合は、本店のほか6営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎ ミレリース株式会社は、事業用動産の賃貸およびリース、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	平成18年度	平成19年度
資産の部		
現金	2,504,174	2,288,066
預け金	17,604,920	15,754,141
有価証券	2,503,959	2,504,108
貸出金	47,512,563	47,991,836
その他資産	921,496	876,517
有形固定資産	1,894,844	1,929,333
無形固定資産	3,040	3,023
繰延税金資産	322,497	188,778
債務保証見返	6,138,244	5,046,792
貸倒引当金	△2,730,498	△1,951,871
資産の部合計	76,675,244	74,630,727

科目	金額	
	平成18年度	平成19年度
負債の部		
預金積金	64,851,600	63,875,909
その他負債	1,404,017	1,062,237
退職給付引当金	62,881	89,400
債務保証	6,138,244	5,046,792
負債の部合計	72,456,744	70,074,339
純資産の部		
出資金	2,541,341	2,326,423
利益剰余金	1,677,158	2,229,964
組合員勘定合計	4,218,499	4,556,387
純資産の部合計	4,218,499	4,556,387
負債及び純資産の部合計	76,675,244	74,630,727

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 1,958円53銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成18年度	平成19年度
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	—	—
資本剰余金増加高	—	—
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	—	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	1,484,457	1,676,748

科目	平成18年度	平成19年度
利益剰余金増加高	222,477	580,759
当期純利益	222,477	580,759
その他	—	—
利益剰余金減少高	29,776	27,544
当期純損失	—	—
配当金	29,776	27,544
自己優先出資消却額	—	—
その他	—	—
利益剰余金期末残高	1,677,158	2,229,964

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成18年度	平成19年度
経常収益	2,158,775	2,247,667
資金運用収益	1,836,882	1,892,780
貸出金利息	1,741,149	1,756,631
預け金利息	46,940	87,029
有価証券利息配当金	37,669	37,668
その他の受入利息	11,123	11,451
役務取引等収益	76,013	66,871
その他業務収益	6,878	10,880
その他経常収益	239,000	277,134
経常費用	2,375,997	1,705,784
資金調達費用	186,254	275,783
預金利息	182,842	269,309
給付補てん備金繰入額	3,411	6,473
役務取引等費用	39,976	44,073
その他業務費用	—	0
経常費用	1,326,739	1,344,340
その他経常費用	823,027	41,586
貸倒引当金繰入額	806,372	—
その他の経常費用	16,655	41,586
経常利益	△ 217,222	541,883
特別利益	803,011	336,753
貸倒引当金戻入益	—	334,742
償却債権取立益	1,502	2,011
その他の特別利益	801,509	—
特別損失	26,478	17,665
固定資産処分損	14	337
その他の特別損失	26,463	17,328
税金等調整前当期純利益	559,311	860,971
法人税・住民税及び事業税	383,413	146,492
法人税等調整額	△ 46,579	133,718
当期純利益	222,477	580,759

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの純利益 227円65銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
経常収益	1,602,237	1,798,500	1,961,421	2,158,775	2,247,667
経常利益	151,741	17,755	△ 98,663	△ 217,222	541,883
当期純利益	593,346	552,191	392,744	222,477	580,759
純資産額	3,607,548	4,084,044	4,231,986	4,218,499	4,556,387
総資産額	76,379,763	79,515,696	80,145,379	76,675,244	74,630,727
連結自己資本比率	8.32%	8.89%	8.93%	8.67%	9.43%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

連結会社は、リース業務のほかにコインパーキング等を営んでおりますが、それら事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	金 額	平成18年度	平成19年度
(自己資本)			
出 資 金		2,541,341	2,326,423
非累積的永久優先出資		—	—
優先出資申込証拠金		—	—
資本準備金		—	—
利益準備金		1,649,613	2,204,473
自己優先出資(△)		—	—
自己優先出資申込証拠金		—	—
その他有価証券の評価差損(△)		—	—
為替換算調整勘定		—	—
新株予約権		—	—
連結子法人等の少数株主持分		—	—
営業権相当額(△)		—	—
のれん相当額(△)		—	—
企業結合などにより計上される無形固定資産相当額(△)		—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)		—	—
内部格付手法採用組合において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)		—	—
基 本 的 項 目 (A)		4,190,954	4,530,896
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
一般貸倒引当金		915,453	436,045
内部格付手法採用組合において、適格引当金が期待損失額を上回る額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの		—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの		—	—
補完的項目不算入額(△)		589,878	114,543
補 完 的 項 目 (B)		325,574	321,502
自己資本総額(A)+(B)=(C)		4,516,529	4,852,399
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額		—	—
告示第5条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの		—	—
告示第5条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの		—	—
告示第6条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額		—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額		—	—
内部格付手法採用組合において期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額		—	—
PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額		—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つIPOストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)		—	—
控 除 項 目 不 算 入 額 (△)		—	—
控 除 項 目 計 (D)		—	—
自 己 資 本 額 (C)-(D)=(E)		4,516,529	4,852,399
(リスク・アセット等)			
資産(オン・バランス)項目		44,204,342	44,332,223
オフ・バランス取引等項目		4,893,112	4,013,777
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		2,994,513	3,094,385
リスク・アセット等計(F)		52,091,968	51,440,385
単体Tier1 比率(A/F)		8.04%	8.80%
単体自己資本比率(E/F)		8.67%	9.43%

(注) 1. 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に係る算式に基づき算出しております。

2. 本開示は、平成18年度より金融庁告示第22号により算出しております。

地域貢献

地域に貢献する当組合の経営姿勢

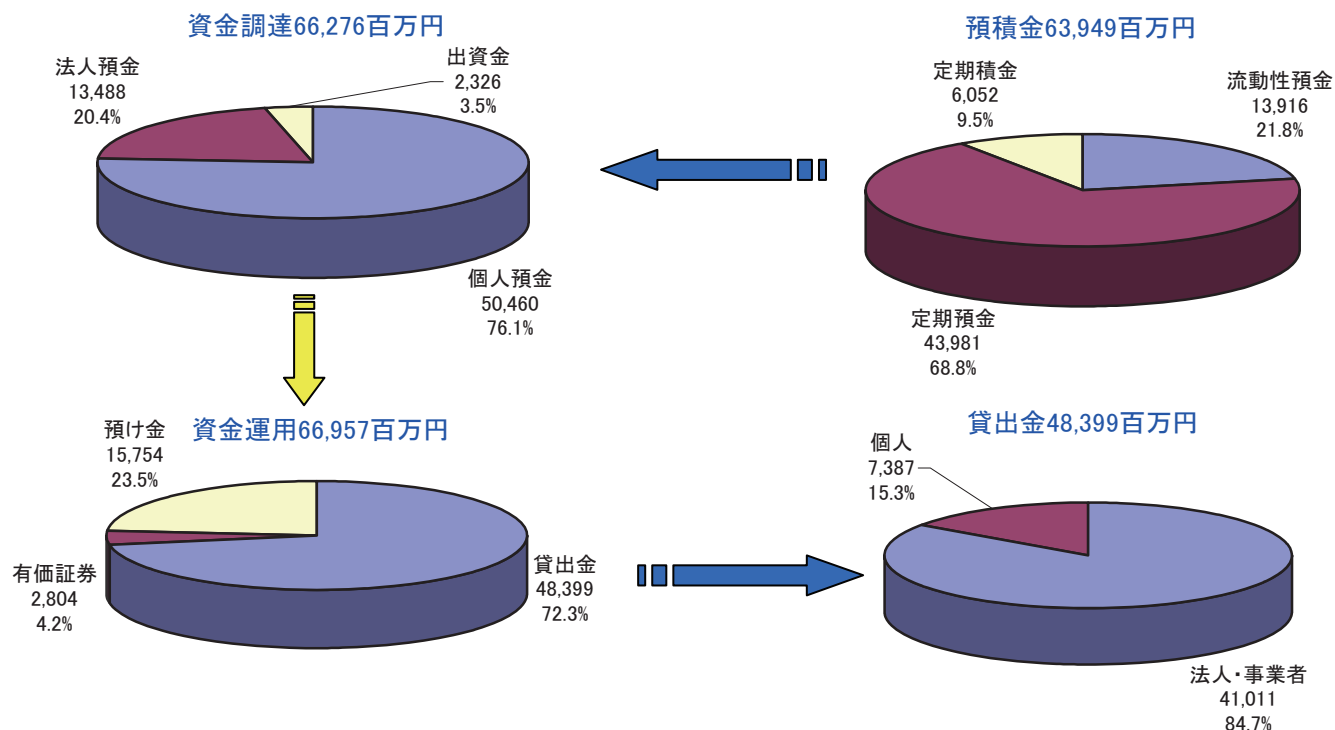
当組合は、大阪府、和歌山県、奈良県を営業地区とし、各地区の在日同胞を中心とした地元の中小事業者や個人が組合員となっており、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小事業者を中心としたお取引先一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心がけており、常に顧客（組合員）の事業の発展と生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

預金を通じた地域貢献

(単位：百万円)

当組合の平成20年3月末の預金積金残高は639億49百万円です。預金の78.2%は定期性預金（定期預金及び定期積金掛込残高）となっており、お客様の大切な財産運用において安全確実にご利用いただけるように各種預金商品を取り揃えております。



お客様からお預かりした預金積金は、お客様の様々なニーズにお応えし、円滑な資金供給（貸出金）を通じてお客様や在日同胞社会、地域社会に還元しております。【預金積金に占める貸出金の割合：75.7%】

また、貸出金以外では、預け金や有価証券で運用しています。預け金は主に全国信用協同組合大阪支店への定期預金としており、有価証券は安全性を第一として国債を中心に運用しています。【預金積金に占める有価証券の割合：4.4%】

融資を通じた地域貢献

(単位：件数、百万円)

(1) 貸出先数・残高

①事業者対象

区分	平成19年3月末			平成20年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
運転資金	1,334	18,938	45.6%	1,252	18,558	44.1%
設備資金	609	22,596	54.4%	611	23,598	55.9%
合計	1,943	41,535	100.0%	1,863	42,186	100.0%

②個人対象

区分	平成19年3月末			平成20年3月末		
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比
住宅資金関連	277	4,131	73.2%	289	4,227	75.5%
消費資金関連	442	1,516	26.8%	521	1,373	24.5%
合計	719	5,647	100.0%	810	5,601	100.0%

(2) 地方自治体の制度融資と保証付融資の取扱状況（平成20年3月末）

保証協会名	制度融資残高		信用保証付融資残高	
	件数	金額	件数	金額
大阪府中小企業信用保証協会	48	355	18	50
和歌山県信用保証協会	8	62	0	0
合計	56	417	18	50

当組合は、大阪府と和歌山県の中小企業（事業者）向け制度融資の取扱窓口に指定されております。

地 域 貢 献

(3) 当組合の融資商品の概要と取扱実績

当組合では、中小事業者の資金ニーズにお応えすべく、スコアリングシートを用いた原則無担保・無保証の「リテール事業者ローン」をはじめ、次のような「個人ローン」商品と「事業者ローン」商品を発売しております。

商品名	商品概要	平成18年度実績		平成19年度実績		
		件数	実行金額	件数	実行金額	
個人ローン	教育ローン みらいパートⅠ	年齢18歳以上の大学生及び専門学校生本人に入学金、学費等をご融資。(10万円以上400万円以内)	41	49	35	45
	教育ローン みらいパートⅡ	大学生及び専門学校生の入学金、学費等を親権者等にご融資。(10万円以上300万円以内)	36	40	48	49
	フリーローン (フリーローンミドル)	資金使途自由のローン商品で、融資後残高200万円以下は連帯保証人も原則不要。(10万円以上300万円以内)	37	46	61	79
	リフォームローン	自宅(店舗を除く)の改築、改装費用に限定したローン商品で、融資期間は10年以内。(10万円以上500万円以内)	3	10	5	30
	目的ローン	資金使途が明確であるローン商品で、融資後残高200万円以下は連帯保証人も原則不要。(10万円以上500万円以内)	9	11	5	9
	住宅ローン	自己居住を目的とするための不動産の取得、建替え並びに増築に要する資金をご融資。(10万円以上4,000万円以内)	42	863	35	610
	ミニカードローン	資金使途で自由のカードローンであり、50万円・40万円・30万円・20万円・10万円のコースがあります。	78	31	18	8
	MGカードローン	主に組合総代を対象とした貸越極度額300万円のカードローン。(正式名称は「ミレゴールド・カードローン」)	21	63	5	15
事業者ローン	納税資金	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以内)	51	629	46	468
	ランニングサポート	法人及び個人事業者を対象に納税資金に対する手許資金不足額に対応してご融資。(3,000万円以内)	-	-	45	247
	リテール事業者ローン	営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)を対象とした原則無担保・無保証の事業者ローン(100万円以上1,000万円以内)	14	47	16	78

※上記各商品の詳細につきましては、お取引店にお問い合わせ下さい。

地域サービスの充実

(1) 店舗・ATM等の設置数

全7店舗にATM機を1台ずつ設置しております。(p29に所在地、電話番号等を記した店舗一覧表を掲載しております。)

当組合のカードで、全国の都市銀行、地方銀行、信用金庫、農協のCD・ATM機からのお引き出しが可能であり、平成16年5月17日からは郵貯とCD・ATM利用提携を開始し、同年5月31日からはセブン銀行とのATM利用提携を開始しました。(残高照会・支払・入金)

さらに、平成18年5月6日より当組合のカードによる提携金融機関(第二地銀、信金、信組、労金の一部)設置のATM機で入金ができるようになったほか、前記提携金融機関発行のカードによる当組合ATM機での入金も可能となったことで、当組合ATM機とキャッシュカードの利便性が大幅に向上しました。



【大阪】ミレ信用組合(西澤正男理事長)は2月22日、オフィスなかかわ代表の中川政雄氏(65)を招き若手経営者向けビジネスセミナーを開いた。4回目の今回は各店取引先から20〜30代の若手経営者対象の「ビジネススクラブ」と事業者経営者の会員組織「ミレ・クラブ(仮称)」を08年秋をめどに立ち上げると発表。05年から毎年1回開催しているビジネスセミナーも定例化していく。

ミレ信組が若手経営者を中心として約30人が参加した写真。セミナーでは、伝説の信金マン、元八光信用金庫(現大阪東信用金庫)の中川氏が「頑張れ！リーダー！人は化ける！組織も化ける！」をテーマに講演。

また、李道雄専務が同信組が取り組む「地域密着型金融推進計画」についての経過報告の中で、

ニッキン新聞(2008年3月7日掲載)

(2) 顧客の組織化とその活動状況

当組合は、各階各層のお取引先を対象とした企画を計画しております。

平成19年度の組合行事として、若手企業経営者等を対象とした『ビジネスセミナー』の第3回目及び第4回目を開催するとともに、製造業を営む経営者を対象とした製造業者向け経営セミナー《製造業者のマーケティング戦略》も開催しました。営業店においても南大阪支店で、3月13日に正式に【ミレ信用組合南大阪支店MBSビジネススクラブ】を発足しました。

また、現在全営業店において女性限定積金の取り扱いを開始しており、平成20年5月末現在で786口、契約額437百万円を取り扱っております。女性を対象とした企画行事として、本店営業部及び生野支店において1泊2日旅行を、寝屋川支店では忘年会を開催しており、会員間の交流と親睦を深めております。

【女性限定積金取扱状況】

2008年5月末現在

(単位:千円)

	取扱開始	積金名称	口数	残高	契約額
本店	19年12月	コスモス	130	16,007	98,419
生野	18年10月	フリージア	228	38,758	143,225
西成	19年6月	ひまわり	109	28,886	63,218
東大阪	20年2月	ムグンファ	186	12,994	79,598
寝屋川	20年3月	カトレア	59	3,795	32,754
南大阪	20年2月	スズラン	74	4,440	20,452
和歌山	20年6月	つつじ	-	-	-
合計			786	104,880	437,669

(3) 情報提供活動

◆ホームページによる情報提供

平成16年7月1日にミレ信用組合のホームページを開設しました。主なコンテンツは、「News&Topics」「ミレ信用組合(概要)」「商品・サービス内容」「インフォメーション」「インターネット・モバイルバンキング」等で構成されており、実施中のキャンペーン内容などが簡単に閲覧できます。

また、平成17年3月22日には『インターネット・モバイルバンキング』の取扱いを開始し、当組合のホームページから簡単にアクセスできるようになりました。

その他、電子メール(web@mire.co.jp)によるご意見等も受け付けておりますのでどうぞご利用ください。

◆業況報告会議等による情報提供

組合経営内容のより一層の透明性を確保すべく、各地域の総代と組合員有志を対象とした地域別『業況報告会議』を開業以来、継続して各営業店で開催しております。

なお、平成19年度は11月から12月にかけて第12回目となる「地域別業況報告会議」を開催しました。

また、1月12日に開催された『2008年 同胞商工人 新年の集い』においても理事長より組合の業況報告を行いました。



(4) 苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご要望にお応えするために総務部を統括部署とし、各営業店には苦情相談窓口として担当者を配置しております。

当組合へのご意見、ご要望等ございましたら、ご遠慮なくお申し付けください。

【電話番号】総務部：06-6359-8570または各営業店（各営業店の電話番号はp29に掲載しております。）

【受付時間】毎営業日の午前9時～午後3時まで



(西成支店：平成19年11月14日)

文化的・社会的貢献に関する活動

- 毎営業日 全営業店にて店週の清掃活動を実施しております。
- 7月29日 地元豊野町の夏祭に駐車場を提供(寝屋川支店)。
- 8月18日 【クリーンおおさか2007】玉造筋にて清掃活動を行いました。
- 9月4日 「しんくみの日週間・献血運動」に協力…組合職員が献血に協力しました。
- 4月 大阪府下及び奈良、和歌山県下の朝鮮初級学校新入生全員に防犯ブザーと学用品を贈呈しました。



豊野町 夏祭



「世界の子供にワクチンを」日本委員会の活動に賛同し、募金活動に協賛しています。

地域密着型金融の取組み状況

経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)				経営改善 支援取組み率 (α/A)	ランクアップ 率 (β/α)	再生計画 策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)		αのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 (γ)				
229	34	8	24	14	14.84	23.52	41.17

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成19年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「α（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「αのうち再生計画を策定した先数 δ（デルタ）」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

創業・新事業支援融資実績

(単位：件数、百万円)

	平成19年度	
	件数	金額
創業・新事業支援実績	0	0

(注) 創業・新事業支援に資金使途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります

中小企業に適した資金供給手法

(単位：件数、百万円)

	平成19年度	
	件数	金額
財務制限条項を活用した商品による融資実績	0	0

	平成19年度	
	件数	金額
動産・債権譲渡担保融資の実績	0	0
うち、売掛債権担保融資	0	0
うち、動産担保融資	0	0

- (注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。
 2. 残高は、当組合とお客様との間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。
 3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

	平成19年度	
	件数	金額
ノン・リコースローンの実績	0	0

(注) 「ノン・リコースローン」とは、返済原資を事業に係るキャッシュフローに限定した融資です。

	平成19年度	
	件数	金額
財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資	0	0

- (注) 1. 平成18年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、今年度中に融資実績のあるものを含みます。
 2. TKCとの連携による融資実績のほか、独自の新商品開発（TKC関連以外）の実績を含みます。

預金商品のご案内

2008年度 サマーキャンペーン
定期預金 未来2008

※新商品です。申込期間中に限り有効です。

★1.2%
※期間限定優待金利

●対象商品：スーパー定期
●対象金額：10万円以上1,000万円以下
●対象期間：1年・3年・5年
●申込期間：2008年6月16日～9月30日
●申込時間：平日10時～18時
●申込場所：各支店

※1年・3年・5年それぞれ1.0%（組合員）、0.9%（一般）
※3年・5年それぞれ1.2%（組合員）、1.1%（一般）

※10万円以上100万円以下は、1.2%（組合員）、1.1%（一般）
※100万円以上1,000万円以下は、1.2%（組合員）、1.1%（一般）

※2008年度 サマーキャンペーンの期間中に限り有効です。

ミレ信用組合 TEL: 06-6722-7120

定期預金：未来2008（2008年度サマーキャンペーン）

取扱期間：2008年6月16日～9月30日
対象商品：スーパー定期
預入対象：個人限定
預入金額：10万円以上1,000万円以下
募集総額：20億円（募集総額に達し次第、締め切らせていただきます。）
適用金利：1年：1.0%（組合員）、0.9%（一般）
3年：1.2%（組合員）、1.1%（一般）
預入制限：お一人様1,000万円まで

定期積金：プレミアム積金

取扱期間：2008年4月1日～2009年3月31日
対象商品：スーパー積金
預入対象：個人限定
契約期間：3年以上5年以内
毎月掛金：2万円以上10万円以下（千円単位）
募集総額：契約額20億円（募集総額に達し次第、締め切らせていただきます。）
適用金利：1.0%

輝かしい未来はお客様と共に... 5th お祝いさまで5周年
最高1.8% ドリーム10

●対象商品：据置期間後解約自由の預金（略称：据置定期）
●対象金額：10万円以上1,000万円以下
●対象期間：10年（据置期間：6ヵ月）
●一部支払：据置期間経過後は一部支払が可能 ※1万円以上千円単位で一部支払できます。
●適用金利：
預入期間 6ヵ月以上 1年以上 2年以上 3年以上 4年以上
適用金利 0.4% 0.6% 0.7% 0.9% 0.9%
5年以上 6年以上 7年以上 8年以上 9年以上 10年
1.2% 1.2% 1.2% 1.2% 1.3% 1.5%

◆適用金利の加算条件
①預金取引1年以上 +0.1%
②組合員の方 +0.1%
③出資金1万円以上の組合員の方 +0.1%

◆適用金利参考例
当組合との預金取引期間が1年以上であり、出資金1万円の組合員様が10年間預け入れた場合。
適用金利 = 基準金利 (1.5%) + 加算金利 (+0.3%) = 1.8%

ミレ信用組合 TEL: 06-6722-7120

定期預金：ドリーム10

対象商品：据置期間後解約自由の預金（略称：据置定期）
預入対象：個人限定
預入金額：10万円以上1,000万円以下
預入期間：10年（据置期間：6ヵ月）
一部支払：据置期間経過後は一部支払が可能 ※1万円以上千円単位で一部支払できます。
適用金利：

預入期間	6ヵ月以上	1年以上	2年以上	3年以上	4年以上
適用金利	0.4%	0.6%	0.7%	0.9%	0.9%
	5年以上	6年以上	7年以上	8年以上	9年以上
	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.3%
					10年
					1.5%

◆適用金利の加算条件

- ①預金取引1年以上 +0.1%
- ②組合員の方 +0.1%
- ③出資金1万円以上の組合員の方 +0.1%

◆適用金利参考例

当組合との預金取引期間が1年以上であり、出資金1万円の組合員様が10年間預け入れた場合。

適用金利 = 基準金利 (1.5%) + 加算金利 (+0.3%) = 1.8%

ニュー高齢者対象定期預金
取組開始日：2007年7月2日（月）より

60歳以上 シルバー《60》
70歳以上 ゴールド《70》
最大で 店頭表示金利 +0.9%

●対象商品：スーパー定期預金（自動継続型）
●対象年齢：満60歳以上の個人の方
●対象期間：1年・3年・5年
●預入金額：10万円以上500万円以下
※この新商品での取組が条件となります。
※お一人様のお預け入れ総額は500万円までです。

●適用金利：

商品名	基準金利	適用金利の加算条件
シルバー《60》	店頭表示金利 +0.4%	当組合との預金取引期間が1年以上あり、下記金利を店頭表示金利から更に加算いたします。
ゴールド《70》	店頭表示金利 +0.4%	①組合員の方 +0.1% ②年金受取実績がある方 +0.2%

※1 上記金利は引当金率を算入し、お預け額は20%の増減があります。
※2 残高での自動継続は最大で1回まで可能です。
※3 利息減額請求後、同じ商品種別にて自動継続されます。（継続は1回のみ）
※4 2回目の満期到達後は、契約期間と同期間のスーパー定期預金として店頭表示金利にて自動継続されます。

◆適用金利の参考例（平成19年7月2日現在：預入期間）
1年 0.5% 3年 0.6% 5年 0.7%
シルバー《60》 0.35+0.05% 0.85+0.15% 0.95+0.25%
ゴールド《70》 0.85+0.25% 1.05+0.35% 1.15+0.35%

◆本商品は現金預金の付帯対象商品です。

◆本商品は現金預金の付帯対象商品です。商品の詳細については、お取引の営業担当者または直接営業店舗にお問い合わせください。

ミレ信用組合 大阪府中津川1-5-18 TEL: 06-6299-8973

●本店営業部 TEL: 06-6722-7120
●本店支店 TEL: 06-6722-6001
●東店支店 TEL: 06-6632-3801
●東店支店 TEL: 06-6722-1524
●南店支店 TEL: 0722-829-8454
●南店支店 TEL: 07220-22-1131
●南店支店 TEL: 0731-422-8147

定期預金：シルバー《60》&ゴールド《70》

対象商品：スーパー定期（自動継続）
預入対象：満60歳以上の個人の方
預入期間：1年・3年・5年
預入金額：10万円以上500万円以下
適用金利：

商品名	年齢条件	基準金利	適用金利の加算条件
シルバー《60》	満60歳以上	店頭表示金利 +0.4%	当組合とのお取引内容により、下記金利を店頭表示金利から更に加算いたします。
ゴールド《70》	満70歳以上	店頭表示金利 +0.4%	①組合員の方 +0.1% ②当組合預金口座に年金受取実績がある方 +0.2%

預入制限：お一人様500万円まで

その他：◇初回満期到来後、1回目の継続時には同じ商品内容にて自動継続されます。
◇2回目の満期到来後は、契約期間と同期間のスーパー定期預金として店頭表示金利にて自動継続されます。

中小企業を応援します!

《リテール事業者ローン》

事業資金が必要なお客様に迅速にお応えします。



- **対象者**
個人/法人(組合員又は組合員資格を有する方)
当組合営業地域内の中小事業者(大阪府、和歌山県、奈良県)
※事業歴2年以上 ※個人の場合は受付時、満20歳以上65歳未満(但し、65歳以上の方でも事業後継者がいる場合は対象となります。)
- **融資金額**
100万円以上1,000万円以内(10万円単位)
- **融資金利**
長期プライムレート+最低1.0%からの上乗せとなります。
- **融資期間** ● **資金使途**
最長7年まで 事業に要する資金
- **連帯保証人**
原則不要(法人の場合、代表者は連帯保証人になって頂きます。)
※但し、当組合が必要と判断した場合は第三者保証人1名以上
- **担保**
原則不要
- **必要書類**
確定申告書(個人)または決算書【付属明細書付】(法人)・各2期分
資金使途関連書類(見積書、請求書、契約書等)
本人承認書類(運転免許証写し、健康保険証写し、商業登記簿謄本、資格証明等)
その他

(裏面もご覧下さい。)

ミレ信用組合
http://www.mire.co.jp/

- 本店営業部 大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6372-7120
- 生野支店 大阪市生野区鶴橋3-4-1 TEL(06)6717-0501
- 西成支店 大阪市西成区長橋1-2-1 TEL(06)6632-3801
- 東大阪支店 東大阪市荒川1-16-19 TEL(06)6722-1524
- 寝屋川支店 寝屋川市豊野町3-5 TEL(072)823-9451
- 南大阪支店 泉北郡忠岡町忠岡北1-1-18 TEL(0725)22-1131
- 和歌山支店 和歌山市吉田7-4-1 TEL(073)422-8147

《ランニングサポート》

組合員企業、地域同胞商工人の事業支援、資金ニーズの円滑化を図ることを目的に、製造業を対象とした商品です。是非ご利用下さい。

- **取 扱 期 間**：2007年7月2日～2009年3月末
- **対 象 業 種**：製造業を営む個人事業者・法人
- **資 金 使 途**：経常運転資金
- **融 資 形 態**：手形貸付
- **連 帯 保 証 人**：個人―無保証、法人―代表者
- **担 保**：定期積金個別担保(申込金額の10%契約額、期間2年)
※満期時に返済に充当
- **必 要 書 類**：確定申告書(個人)または決算書【付属明細書付】(法人)・各2期分
売掛金入金口座の履歴写し
請求書・納品書の写し(大口集金先より2件以上添付)
販売先一覧表等

取引期間	当組合と取引期間が3年以上の方	当組合との取引期間が3年未満の方
商品名称	ランニングサポート・信類	ランニングサポート・約束
融資限度額	1,000万円	500万円
返済期間	原則2年(期間延長1年可能)	原則1年(期間延長1年可能)
融資金利	2.45%～3.70%(固定金利)	3.50%～4.50%(固定金利)

《納税資金融資》

- **対 象 者**：法人および個人事業者
- **資 金 使 途**：法人税、所得税、消費税、府市民税等
- **融 資 金 額**：3,000万円以内(10万円単位)
- **融 資 期 間**：1年以内(※修正申告分に関しては別取返返済期間を最長3年まで延長可能)
- **連 帯 保 証 人**：1名以上必要
- **不 動 産 担 保**：1,000万円以上のご融資については必要な場合があります。
- **必 要 書 類**：納付書、納付済書の写し

※各商品の詳しい内容については、お取引店の営業担当者または窓口へお問い合わせください。

教育ローンみらい

特別金利キャンペーン実施中

- **取 扱 期 間**：平成20年2月1日より販売終了時まで

● **特 別 金 利**：**年1.90%**
(通常金利から1.0%引き下げ)

- **販 売 枠**：1億円

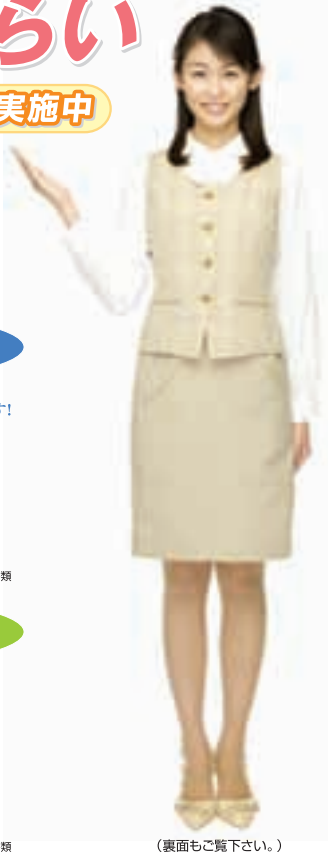
教育ローンみらい パートI

学生さんにご融資できる当組合独自の教育ローンです!

- **対 象 者**：大学生、専門学校生で年齢が満18歳以上の方
- **資 金 使 途**：大学、専門学校の入学金・学費等に対してご融資
- **融 資 金 額**：10万円以上400万円以内
- **融 資 期 間**：6ヵ月以上15年以内
- **通 常 金 利**：年2.9%(固定金利)
- **連 帯 保 証 人**：親権者1名以上必要
- **元 金 据 置**：6ヵ月以上4年以内(但し在学生)
- **必 要 書 類**：学費納付書等の支払明細、支払方法が確認できる書類

教育ローンみらい パートII

- **対 象 者**：年齢満20歳以上60歳以下の個人の方で、2年以上の勤続、又は営業実績を有する方
- **資 金 使 途**：教育に関する資金に対してご融資
- **融 資 金 額**：10万円以上300万円以内
- **融 資 期 間**：6ヵ月以上10年以内
- **通 常 金 利**：年2.9%(固定金利)
- **連 帯 保 証 人**：1名以上必要
- **元 金 据 置**：6ヵ月以上3年以内(但し在学生)
- **必 要 書 類**：学費納付書等の支払明細、支払方法が確認できる書類



(裏面もご覧下さい。)

ミレ信用組合
http://www.mire.co.jp/

大阪市北区中崎1-5-18 TEL(06)6359-8573
http://www.mire.co.jp/

個人ローン商品概要

商品名	利用目的	借入限度額	資金使途	必要書類	連帯保証人
住宅ローン	住宅取得・住宅リフォーム等	① 1,000万円以上 ② 500万円以上 ③ 借入総額金利 4.0%～4.5%以内	住宅取得に限り、 大抵の不動産取得費、 火災保険料、登記費用、 家具購入費用等	● 住宅ローン ● 借入総額金利 ● 借入総額金利 ● 借入総額金利	借主本人 借主本人、借主本人、 借主本人、借主本人
カーローン	新車・中古車購入	① 10万円以上 ② 500万円以内	① 10万円以上 ② 500万円以内	● 借入総額金利 ● 借入総額金利 ● 借入総額金利	借主本人
フリーローン	生活費・娯楽費等	① 100万円以上 ② 1,000万円以内	① 100万円以上 ② 1,000万円以内	● 借入総額金利 ● 借入総額金利 ● 借入総額金利	借主本人
マイカーローン	新車・中古車購入	① 10万円以上 ② 500万円以内	① 10万円以上 ② 500万円以内	● 借入総額金利 ● 借入総額金利 ● 借入総額金利	借主本人
カーリースローン	新車・中古車購入	① 100万円以上 ② 500万円以内	① 100万円以上 ② 500万円以内	● 借入総額金利 ● 借入総額金利 ● 借入総額金利	借主本人
借付ローン	生活費・娯楽費等	① 100万円以上 ② 500万円以内	① 100万円以上 ② 500万円以内	● 借入総額金利 ● 借入総額金利 ● 借入総額金利	借主本人

※本表はあくまで概要であり、実際の借入条件は各商品ごとに異なります。
 ※本表に記載の利率はあくまで目安であり、実際の利率は借入条件によって異なります。
 ※本表に記載の借入限度額はあくまで目安であり、実際の借入限度額は借入条件によって異なります。
 ※本表に記載の必要書類はあくまで目安であり、実際の必要書類は借入条件によって異なります。
 ※本表に記載の連帯保証人はあくまで目安であり、実際の連帯保証人は借入条件によって異なります。

店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

（自動機器設置状況）

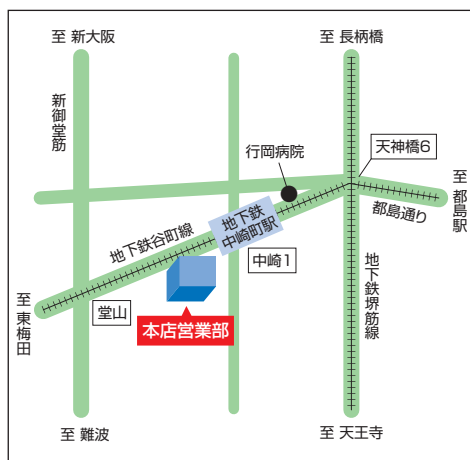
店名	住所	電話	ATM
本店営業部	〒530-0016 大阪市北区中崎1-5-18	06-6372-7120	1台
生野支店	〒544-0031 大阪市生野区鶴橋3-4-1	06-6717-0501	1台
西成支店	〒557-0025 大阪市西成区長橋1-2-1	06-6632-3801	1台
東大阪支店	〒577-0843 東大阪市荒川1-16-19	06-6722-1524	1台
寝屋川支店	〒572-0831 寝屋川市豊野町3-5	072-823-9451	1台
南大阪支店	〒595-0811 泉北郡忠岡町忠岡北1-1-18	0725-22-1131	1台
和歌山支店	〒640-8343 和歌山市吉田741	073-422-8147	1台

地区一覧

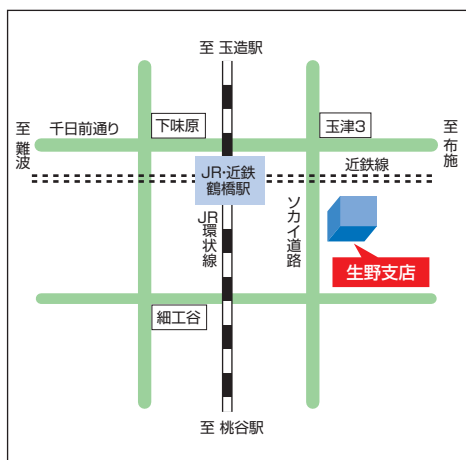
大阪府 奈良県 和歌山県

店舗地図一覧

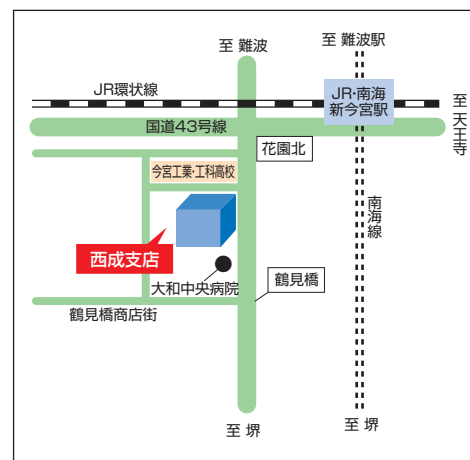
<本店営業部>



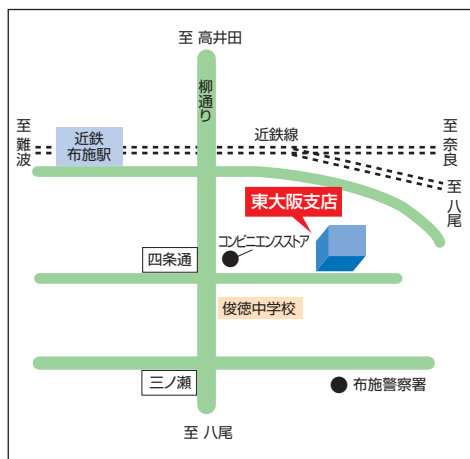
<生野支店>



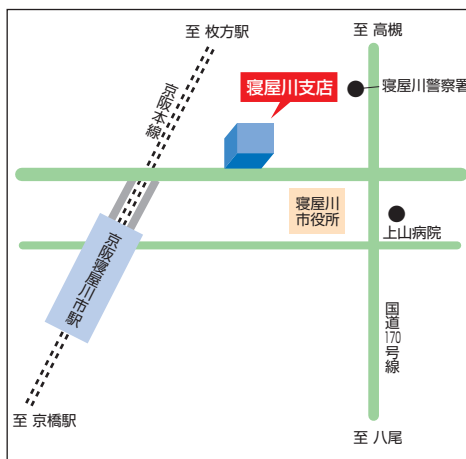
<西成支店>



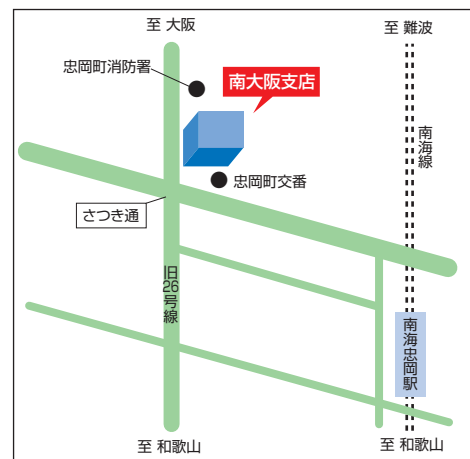
<東大阪支店>



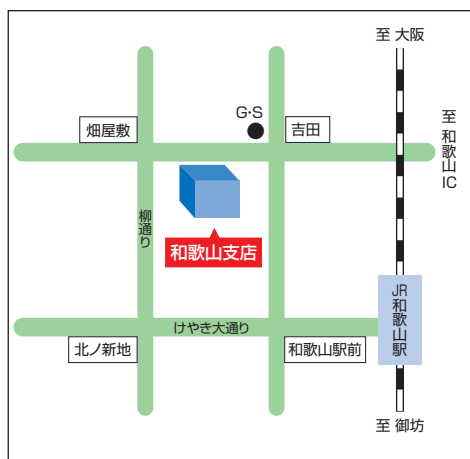
<寝屋川支店>



<南大阪支店>



<和歌山支店>



当組合の現況（平成20年3月31日現在）

● 設立	平成14年3月20日
● 開業	平成14年8月12日
● 店舗数	7店舗
● 出資金	23億円
● 資金量	639億円
● 貸出金	483億円
● 自己資本比率	9.40%
● 組合員数	7,449人
● 常勤役員数	123人

【2008年1月12日 役職員全体会議】



索引 各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

Table of contents listing various financial and operational items with page numbers. Includes sections like '概要・組織', '主要事業内容', '業務に関する事項', '主要業務に関する指標', '経営管理体制に関する事項', '財産の状況', '有価証券に関する指標', '貸出金等に関する指標', 'リスク管理債権及び同債権に対する保全額', and 'その他の業務'.

Table of contents for '連結決算' (Consolidated Financial Statements), including '信用組合・子会社等の概況' and '子会社等の主要業務に関する事項'.

Table of contents for '財産の状況' (Status of Assets), listing items like '連結貸借対照表' and '連結損益計算書'.

(注) 財務データについては金額単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。



ミレ信用組合

〒530-0016 大阪市北区中崎1丁目5番18号
TEL:06-6374-3021 FAX:06-6376-1285

<http://www.mire.co.jp/>